

発達障がい児者支援に関する主な取組の進捗状況(H30～R2)

参考資料2

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度(R2.12末現在)
<b>発達障がい児早期気づき支援事業</b>			
<b>(1) 乳幼児健診体制整備事業</b>			
<b>①かおテレビを活用した健診の状況(担当:地域生活支援課)</b>			
市町村乳幼児健診における「かおテレビ」の活用状況	<b>【市町村への貸出】</b> ○泉大津市、河南町、太子町  <b>【医療機関での活用】</b> ○精神医療C、母子医療Cにて活用	<b>【市町村への貸出】</b> ○泉大津市、河南町、太子町  <b>【医療機関での活用】</b> ○母子医療Cにて活用	<b>【市町村への貸出】</b> ○泉大津市、八尾市、河南町  <b>【医療機関での活用】</b> ○母子医療Cにて活用
<b>②保健師向け研修(担当:地域生活支援課、地域保健課)</b>			
保健師を対象とした研修実施(既存の研修での対応)	<b>【保健師母子研修において発達障がいも1テーマに研修会を開催】</b> ○8月2日 母子医療Cにて開催 テーマ「発達障がいの理解と家族支援」 講師:母子医療C 平山医師(こどもWG委員) 受講者:府内市町村、保健所保健師67名	<b>【保健師母子研修において発達障がいも1テーマに研修会を開催】</b> ○9月5日 大阪母子医療Cにて開催 テーマ「発達障がいの理解と家族支援」 講師:母子医療C 平山医師(こどもWG委員) 受講者:府内市町村、保健所保健師等62名	新型コロナウイルスの影響により、研修開催については未定。
<b>③保育士・幼稚園教諭・保育教諭などの人材育成(担当:地域生活支援課)</b>			
発達障がいの可能性のある子どもに適切な支援・配慮を行えるよう、研修機会の確保に努める。	<b>【発達障がい児支援のための保育士・幼稚園教諭研修(基礎講座・実践講座)】</b> (塩野義製薬株式会社と共催) ○公民連携により保育園、幼稚園、認定こども園等に勤務する保育士・幼稚園教諭・保育教諭等を対象に研修を実施 <b>【基礎講座】</b> 7月～8月 計3回実施、受講者数計520名 <b>【実践講座】</b> 8月～11月 計2クール(1クール計3回実施)、受講者数計62名	<b>【発達障がい児支援のための保育士・幼稚園教諭研修(基礎講座・実践講座)】</b> (塩野義製薬株式会社と共催) ○公民連携により保育園、幼稚園、認定こども園等に勤務する保育士・幼稚園教諭・保育教諭等を対象に研修を実施 <b>【基礎講座】</b> 8月 計2回実施、受講者数計268名 <b>【実践講座】</b> 9月～11月 計2クール(1クール計2回実施)、受講者数計65名	<b>【発達障がい児支援のための保育士・幼稚園教諭研修(基礎講座・実践講座)】</b> (塩野義製薬株式会社と共催) ○公民連携により保育園、幼稚園、認定こども園等に勤務する保育士・幼稚園教諭・保育教諭等を対象に研修を実施 <b>【基礎講座・実践講座】</b> 80名を対象予定 (基礎講座)7月28日実施<講義型研修> (実践講座)9月～11月 計2クール(1クール計3回実施) <グループワーク等を交えた研修>
<b>発達障がい児者地域支援体制整備事業</b>			
<b>(1) 障がい児通所支援事業者育成事業(担当:地域生活支援課)</b>			
大阪府発達障がい児療育拠点(6ヶ所)において、障がい児通所支援事業所に対する機関支援、市町村内のネットワークづくりの支援等を行う。	○H30.3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 <b>【機関支援】</b> ○発達障がい児療育拠点及び市町村を窓口とした実施 ○圏域連絡会の実施 ○H31.2月:療育拠点スキルアップ研修を実施(塩野義製薬株式会社と共催)	○H31.3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 <b>【機関支援】</b> ○発達障がい児療育拠点及び市町村を窓口とした実施 ○圏域事業者交流会の実施 ○療育拠点スキルアップ研修を実施(R元.7)(塩野義製薬株式会社と共催) 療育拠点フォローアップ研修(R2.2)(塩野義製薬株式会社と共催)	○R2.3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 <b>【機関支援】</b> ○発達障がい児療育拠点及び市町村を窓口とした実施 ○圏域事業者交流会の実施 ○療育拠点スキルアップ研修を実施(R2.8)(塩野義製薬株式会社と共催) 療育拠点フォローアップ研修を実施予定(R3.2)(塩野義製薬株式会社と共催)
<b>(2) 発達障がい者地域支援マネージャー事業(担当:地域生活支援課)</b>			
市町村における発達障がい児者支援体制を整備するため、「発達障がい者地域支援マネージャー」が、体制整備に向けた相談・助言等を行うとともに、困難ケースに係るコンサルテーション、市町村内の事業所のニーズに応じた研修等を実施する。	○H30.3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 ○豊中市、能勢町、高槻市、東大阪市、八尾市、羽曳野市、太子町、和泉市、岸和田市、阪南市・岬町(10地域自立支援協議会)へ派遣	○H31.3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 ○池田市、能勢町、吹田市、茨木市、摂津市、東大阪市、八尾市(7地域自立支援協議会)へ派遣	○R2.3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 ○6月～ 池田市、能勢町、茨木市、交野市、柏原市、松原市、岸和田市、熊取町(8地域自立支援協議会)へ派遣予定
<b>(3) 発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業(担当:地域生活支援課)</b>			
2次医療圏域で、医療機関の研修や診療支援の機能を備える医療機関を確保し、圏域における医療機関同士の連携を図る。	○大阪精神医療センター(枚方市)及び大阪母子医療センター(和泉市)を拠点医療機関に指定。 ○1月～3月:小児科等医師養成研修(17名受講) ○1月～3月:精神科医師養成研修(9名受講) ○3月:フォローアップ研修を実施	○大阪医科大学附属病院(高槻市)と近畿大学病院(大阪狭山市)を拠点医療機関として指定 ○かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修:受講者計69名(R元.11) ○小児科医等医師養成研修、フォローアップ研修、精神科医師養成研修は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部実施分を除き中止	○大阪大学医学部附属病院(吹田市)と八尾市立病院(八尾市)を拠点医療機関として指定 ○かかりつけ医等発達障がい対応力向上研修:受講者計99名(R2.10) ○小児科医等医師養成研修、精神科医師養成研修については新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度(R2.12末現在)
<b>教育分野における支援の充実</b>			
<b>特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業(担当:支援教育課)</b>			
発達障がい等支援を必要とする小・中学校等の児童生徒に対する支援体制充実のための組織強化に必要なノウハウや、効果的な学校運営の在り方について研究を行う。	○府内3地域(貝塚市、柏原市、富田林市)の各指定校に大学教授等専門家をスーパーバイザーとしてのべ15回派遣し、指導・助言を行った。 ○支援教育の視点を踏まえた効果的な学校運営の在り方についての研究成果を発信するため、小・中学校等の教職員を対象にシンポジウムを開催(H31.1.25)。参加者505名(うち管理職111名)。	—	—
<b>通級指導担当教員等専門性充実事業(担当:支援教育課)</b>			
発達障がいを含む障がいのある生徒に対する支援教育の体制充実のため、通級による指導の担当教員に研修を実施し、支援教育力の充実を図る。	—	○拠点校4校(高槻市立如是中、四條畷市立四條畷西中、松原市立松原第六中、岸和田市立春木中)へ有識者を24回派遣し、指導方法や連携のあり方について指導助言を行った。 ○専門性充実事業検討会議を3回開催し、府としての通級指導の充実方策を協議した。 ○拠点校の通級指導担当教員等を対象に、専門講座(教育・医療・福祉・心理等各専門家からの講義を6回開催した。 ○事業の研究成果を発信するため、12月20日(金)にフォーラムを開催した。	—
<b>支援教育地域支援整備事業費:ともに学び・ともに育つ学校づくりへの支援(担当:支援教育課)</b>			
各市町村における支援教育を推進するリーディング・ティーチャー(L.T.)の育成を進めるとともに、支援教育体制の再構築を図る。事業の成果を府オリジナルの「ハンドブック」として取りまとめ、府内に発信することで、地域におけるともに学び、ともに育つ学校づくりを支援する。	—	—	○教育、福祉、医療等の専門家を講師とし、リーディングティーチャー(L.T.)等を対象に支援教育専門講座を年6回開催する。 ○地区代表校7校(茨木市立彩都西小、摂津市立千里丘小、大東市立氷野小、柏原市立柏原小、羽曳野市立高鷲南小、和泉市立国府小、泉佐野市立末広小)へ有識者を派遣し(各校3回、のべ21回)、自立活動を中心とした指導や評価等について指導助言を行う。 ○有識者、支援教育課、教育センター、地区代表校を所管する市教委をメンバーとし、支援教育充実推進会議を年3回開催し、本事業推進に係る課題を整理する。また、「支援教育ハンドブック」(小学校版)作成に向けた協議を行う。
<b>障がいのある生徒の高校生活支援事業費(担当:高等学校課)</b>			
障がいのある生徒の個々の状況に即した学校生活や学習の支援を行うため、専門的な知識を持つ人材等を配置する。	○全府立高校に臨床心理士を配置し、連絡協議会を実施 ○学習支援員、介助員を要望のある学校に配置	○全府立高校に臨床心理士または公認心理師を配置し、連絡協議会を実施 ○学習支援員(29校、275人)、介助員(34校、131人)を要望のある学校に配置	○全府立高校に臨床心理士または公認心理師を配置し、連絡協議会を実施 ○学習支援員(36校、299人)、介助員(27校、147人)を要望のある学校に配置
<b>高等学校支援教育力充実事業(担当:支援教育課)</b>			
知的障がいや発達障がいのある生徒が在籍する高校に対し、校内支援体制や仲間づくり、教科指導等のノウハウを有する自立支援推進校等から指定した支援教育サポート校4校が、訪問・来校相談することにより、高校における支援教育力の充実を図る。	○府立高校4校(柴島、枚方なぎさ、松原、堺東)を支援教育サポート校に指定し、訪問・来校相談を実施 ○ブロック会議を開催(年4回) ○支援教育合同相談会を開催(8月)	○府立高校4校(柴島、枚方なぎさ、松原、堺東)を支援教育サポート校に指定し、訪問・来校相談を実施 ○ブロック会議(4回)	○府立高校4校(柴島、枚方なぎさ、松原、堺東)を支援教育サポート校に指定し、訪問・来校相談を実施中 ○ブロック会議を開催予定(4回)
<b>就労支援と就労継続のための生活支援の充実</b>			
<b>就労移行等連携調整事業(担当:自立支援課)</b>			
就労系サービス事業所に対し、アドバイザー派遣や研修を行うことにより、支援力の強化を図り、障がいのある利用者のステップアップや、一般就労への移行を促進。	○就労移行等連携調整事業によるアドバイザー派遣を実施した。(2月末現在、19事業所。そのうち開設以降6年間実績のなかった事業所から3名の方が一般就労) ○府内の就労系サービス事業所の支援力向上等を目的とした研修を実施した(8月30日「就労支援の好事例の報告」、10月30日「就労定着支援のあり方、先進事例」、3月4日「精神障がい者の職場定着支援」)。また、アドバイザーの派遣事例の報告会を実施(3月6日、3月13日、3月26日予定)。	○就労移行等連携調整事業によるアドバイザー派遣を実施した。(1月末現在、34事業所)。 ○府内の就労系サービス事業所の支援力向上等を目的とした研修を実施した(11月28日「発達障がい者のための就労サポートカードを活用した実践研修」、12月9日、12日「障がい者就労支援のあり方を考える」)。 また、事業の理解を深めるための交流会を7月23日に、アドバイザー派遣の実践報告会を計2回実施した(9月27日、2月18日)。 ※3月12日に「就労定着支援」テーマとした研修を、2月20日、3月16日、19日、3月中旬に実践報告会を、それぞれ実施予定だったが、新型コロナの影響により中止	○就労移行等連携調整事業によるアドバイザー派遣を実施中(12月末時点、32事業所) ○府内の就労系サービス事業所の支援力向上等を目的とした研修をYoutubeの動画配信により実施予定(4回)
<b>精神・発達障がい者職場定着支援事業(担当:就業促進課)</b>			
精神・発達障がい者への理解や職場環境の整備等を促進するため、人事担当者の体験型研修による育成を引き続き実施。また、精神・発達障がい者の受入れ経験が少ない企業に対して、職場体験受入れマッチング会や企業・支援機関向けに準備を促す説明会を開催し、障がい者の雇用・定着につながる職場環境づくりを支援。	○1回2日間の研修を全8回開催(6/13、7/12、8/21、9/14、10/11、11/14、1/23、3/6)。 ○第1回目のマッチング会開催(8/23)。出展企業27社、参加者185名。 第2回目のマッチング会開催(12/5)。出展企業28社、参加者180名。	○1回2日間の研修を8回開催(6~1月)。 ○第1回目のマッチング会開催(9/3)。出展企業30社、参加者167名。 第2回目のマッチング会開催(12/5)。出展企業23社、参加者223名。 第3回目のマッチング会開催(2/4)。出展企業8社、参加者35名。	○1回2日間の研修を3回開催 ○第1回目のマッチング会開催(9/28)。出展企業15社、参加者175名。 第2回目のマッチング会開催(12/3)。出展企業35社、参加者164名。

事業内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度(R2.12末現在)
<b>発達障がい者支援センター事業(担当:地域生活支援課)</b>			
府域の発達障がい児者支援を総合的に行う拠点として、専門的な相談支援や機関コンサルテーション、関係機関への情報提供等を実施する。	○府における発達障がいに関する拠点として、専門的な相談支援や機関支援などを実施 ○発達障がい者支援センター連絡協議会の開催 (第1回:7月開催、第2回:2月開催) ○支援者等を対象とした公開講座の実施(H30.12)	○府における発達障がいに関する拠点として、専門的な相談支援や機関支援などを実施 ○発達障がい者支援センター連絡協議会の開催 (年2回程度、第1回:8月開催、第2回:R2.2開催) ○支援者等を対象とした公開講座を実施(1回目R元.8、2回目R元.11)	○府における発達障がいに関する拠点として、専門的な相談支援や機関支援などを実施 ○発達障がい者支援センター連絡協議会の開催(年2回程度開催) ○支援者等を対象とした公開講座(R2.1)
<b>ペアレントサポート事業(担当:地域生活支援課)</b>			
<b>①ペアレント・トレーニング推進事業</b>			
市町村や児童発達支援センター等においてペアレント・トレーニングの実施を支援するため、府内6ヶ所の発達障がい児療育拠点からサブインストラクターを派遣し、市町村を支援する。	○H30.3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 ○6月~サブインストラクターを四條畷市、松原市、泉大津市へ派遣	—	—
<b>②ペアレント・メンター事業</b>			
ペアレント・メンターのスキルアップ研修を実施するとともに市町村等においてメンターの活用を行う。	【ペアレント・メンター研修】 ○フォローアップ研修を実施 10月31日:14名受講 ○スキルアップ研修を実施 2月23日:14名受講  【ペアレント・メンター交流会】 ○メンターによる意見交換等を実施 2月23日:7名参加  【ペアレント・メンターの派遣】 ○3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 ○24件派遣  【ペアレント・メンター事業運営委員会】 ○7月:第1回ペアレント・メンター事業運営委員会開催 ○2月:第2回ペアレント・メンター事業運営委員会開催	【ペアレント・メンター研修】 ○ベーシック研修を実施:20名受講 ○スキルアップ研修を実施 2月1日:8名受講  【ペアレント・メンター交流会】 ○メンターによる活動報告会等を実施 2月1日:6名参加  【ペアレント・メンターの派遣】 ○3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施 ○23件派遣(新型コロナウイルス感染拡大防止のため2件中止))  【ペアレント・メンター事業運営委員会】 ○7月:第1回ペアレント・メンター事業運営委員会を開催 ○2月:第2回ペアレント・メンター事業運営委員会を開催	【ペアレント・メンター研修】 ○フォローアップ研修を実施 8月27日:12名受講 ○スキルアップ研修を実施 11月28日:19名受講  【ペアレント・メンター交流会】 ○メンターによる交流会等を実施 11月28日:14名参加  【ペアレント・メンターの派遣】 ○3月:市町村へ事業周知、ニーズ調査を実施  【ペアレント・メンター事業運営委員会】 ○10月:第1回ペアレント・メンター事業運営委員会を開催 ○2月:第2回ペアレント・メンター事業運営委員会を開催予定
<b>③ペアレント・プログラム実践研修事業</b>			
発達障がい児を含め子育て中の保護者に楽しく子育てに臨める自信を持たせるペアレントプログラムを実施する市町村を支援するため、人材を養成する。	○7月~1月:14名受講(富田林市)	○6月~3月:15名受講(守口市)	○ペアレントプログラム研修を実施中(7月~)
<b>世界自閉症啓発デー事業(担当:地域生活支援課)</b>			
発達障がいに関する知識や理解を深めるため、世界自閉症啓発デー及び発達障がい啓発週間におけるシンポジウムやブルーライトアップの実施	【平成30年度】 ○4/2 大阪城、通天閣、天保山大観覧車、万博記念公園太陽の塔にてブルーライトアップを実施 ○4/6 「発達障がいシンポジウム」開催(ドーンセンター)(296名参加)	【平成31年度】 ○4/2 大阪城、大阪府咲洲庁舎、大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)、通天閣、天保山大観覧車、万博記念公園太陽の塔にてブルーライトアップを実施 ○4/5 「発達障がい講演会」開催(ドーンセンター)(380名参加)	【令和2年度】 ○4/2 大阪城、大阪府咲洲庁舎、大阪府立男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)、通天閣、万博記念公園太陽の塔にてブルーライトアップを実施 ○万博記念公園において啓発用のブルーの花火を打ち上げ(葛城煙火株式会社と共催) ○新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため「発達障がい講演会」は中止
<b>発達障がい児者支援体制整備検討部会(担当:地域生活支援課)</b>			
府域における発達障がい児者の支援体制の整備に向けた検討を行うため部会やこども・成人両ワーキングを運営	発達障がい児者支援体制整備検討部会やこども・成人各ワーキンググループを開催し、「発達障がい児者支援プラン」の評価や発達障がい児者支援に関する取組の進捗管理等を実施	発達障がい児者支援体制整備検討部会やこども・成人各ワーキンググループを開催し、発達障がい児者支援に関する取組の進捗管理及び現行プラン終了後の発達障がい児者支援施策を検討し、府に対し提言を実施	発達障がい児者支援体制整備検討部会やこども・成人各ワーキンググループを開催し、発達障がい児者支援に関する取組の進捗管理及び第5次障がい者計画における発達障がい児者支援施策を検討